

## 質問 終活支援体制の強化を

### 答弁 出前講座等でエンディングノートの周知・啓発を行います

ひらやま ひろみ  
平山 光生 議員



#### 質問1

包括的なエンディングノートの作成、配布および出前講座等での終活支援の導入について、町長のお考えを伺います。

#### 町長答弁

今後の相談支援や出前講座で、既存のエンディングノートの周知、利用について啓発を行っていきます。

また、本町独自のエンディングノート作成の必要性等について、次期高齢者福祉・介護保険事業計画の策定における課題として研究調査を行っていきます。

#### 再質問

福祉サービスの相談窓口や町内の制度等、情報をまとめた資料を作成し、参考資料として配布できないでしょうか。

#### 町長答弁

アンケートをとり、必要性について検討を進めていきます。

#### 質問2

身寄りのない高齢者の緊急連絡先等を登録し、行政と協力事業者が死後事務などを支援する、終活登録制度導入について今後の方針を伺います。

#### 町長答弁

今後の法改正により社会福祉事業と位置付け、制度化する方針が示されたところです。

法改正をもとに、関係機関と連携を図り、本町の実情に合わせた終活登録制度の導入について検証していきます。

#### 再質問

法改正前に、小規模に試行的導入を検討するお考えはないでしょうか。

#### 町長答弁

国に遅れを取らないように、研究を重ねます。

## 質問 太陽光パネル廃棄問題に適切な対応を

### 答弁 国の制度の充実を求めてまいります

くりす ようすけ  
栗栖 陽介 議員



#### 質問

太陽光パネルの廃棄について、廃棄費用は事業者が費用を確保し、責任を持つて適切に処分できると考えています。

2022年から固定価格買取制度（F-T）の認定を受けた事業者は、廃棄費用を積み立てる制度が義務化されました。

F-Tは20年契約で、契約終了の10年前から売電分からの積立となり、契約開始してから10年未満は、廃棄処分費を積立していないことになります。

もしその事業者が契約10年未満のときに大規模災害が発生し、パネルが破損したと仮定します。

#### 町長答弁

町による撤去費用の負担については、所有者不在の大量廃棄・不法投棄を未然に防ぐため、国・北海道・警察と連携し、対応します。今後の国の対策など動向を注視することにも、制度の充実を求めてまいります。

#### 他の一般質問

- 太陽光発電事業者の所有権移転等の責任ある管理体制を
- 景観・環境に対するより深い理解を